

植民地朝鮮における教育研究：「朝鮮初等教育研究会」を中心に

山下, 達也
九州大学大学院人間環境学府

<https://hdl.handle.net/2324/14673>

出版情報：国際教育文化研究. 7, pp.109-120, 2007-06-30. 九州大学大学院人間環境学研究院国際教育文化研究会
バージョン：
権利関係：

植民地朝鮮における教育研究

—「朝鮮初等教育研究会」を中心に—

山下 達也

はじめに

本稿は、植民地朝鮮において行なわれた教員による教育研究の内容および実施形態を具体的に明らかにし、その特徴について検討するものである。

周知のとおり、教員による教育研究は現在も大学の教育学部附属学校やいわゆる「研究指定校」を中心として活発に行なわれており、報告書や教育関係の新聞・雑誌等を媒体として外部者ともその成果を共有し得る状況にある。連続と断絶、あるいは変容がみられることはいうまでもないが、こうした現在の教育研究は明治以降、多くの教員によって行なわれてきた教育研究の延長上にある。その過程には日本の教育を担ってきた教員の実践と経験が蓄積されており、各時期の学校教育を論じるうえで看過することのできないものである。

こうした教員の教育研究史という視点を有し、明治期から 1980 年代までの教員による教育研究を扱ったものに、『日本の教師 20 教師の教育研究』¹⁾がある。同書は、「実践をベースとしつつ、どのような教育研究が志向されてきたのか、学校やその他の研究の場において、どのように実践と経験を交流し、共同の研究によって自らの見識を広め、専門家としての力量を形成していったのか」²⁾といったことに注目して 19 篇の教育研究論稿を収録しており、このうち 8 篇は 1945 年以前のものである。これは、明治期、大正期、昭和期それぞれの時期においてどのような教育研究が行なわれてきたかを具体的に示したものとして示唆に富むものであるが、ここで筆者が問題としたいのは、こうした教員の教育研究史の中で、日本の旧植民地において行なわれた教育研究が見落とされている点である。1910～45 年には、日本「内地」で教育研究が行なわれていたと同時に、植民地であった朝鮮においても「内地」に準ずる教育制度の下、教員による教育研究が行なわれていた。日本「内地」ではなく、植民地という特殊な環境において行なわれたものとはいえ、当時「日本」の教育研究の一角を成していたことは否めない。そうである以上、植民地朝鮮においていかなる教育研究が行なわれたかということは、近代的な学校成立以降の「日本」の教育研究史を包括的に捉え、省みるうえでも見落とすことはできない。さらに、植民地である朝鮮で何が問題とされ、教育研究の対象になっていたかを明らかにすることは、朝鮮で展開された植民地教育が何を問題とし、その問題に携わる教員たちがどのような方途を見出したかという、まさに植民地教育の実態面を窺い知るための作業ともなる

のである。

こうした問題意識の下、本稿では京城師範学校に設置され、朝鮮における代表的な教員の教育研究機関であった「朝鮮初等教育研究会」に着目し、以下の二点について論じたい。第一に、『京城師範学校総覧』を中心として「朝鮮初等教育研究会」の設立目的、運営のあり方を明らかにし、教員による教育研究機関たる「朝鮮初等教育研究会」の組織的特徴について検討する。第二に、「朝鮮初等教育研究会」が行なった教育研究活動の内容を具体的に明らかにし、植民地朝鮮における教育研究をどのように特徴づけることができるかという点について論じたい。

なお、本稿が対象とする時期は「朝鮮初等教育研究会」が設置された京城師範学校の設立年である 1922 年から同研究会が「国民教育研究会」に改組される 1941 年までとする。

1. 「朝鮮初等教育研究会」の設立と運営

「朝鮮初等教育研究会」は京城師範学校附属の初等学校³⁾に設置されていた教育研究機関である。したがって、「朝鮮初等教育研究会」の特徴を捉えるにあたっては、まず同会が設置されていた京城師範学校およびその附属学校の朝鮮初等教育界における位置づけを確認しておく必要がある。

植民地朝鮮において師範学校で教員を養成することとされたのは、「第二次朝鮮教育令」が公布された 1922 年以降である。この際、もっとも早く設立され、また、1929 年までは唯一の官立師範学校であった京城師範学校は、卒業後に取得し得る資格および教員になった後の人事異動においても他校とは一線を画した存在であった⁴⁾。初代校長を務めた赤木萬二郎（在任期間 1921～1930 年）が、「朝鮮全道の師範学校の中心となるべく、其の責任の重いことを感知して居る」⁵⁾と述べているように、京城師範学校は、朝鮮における師範学校のまさに「中心」的な存在であった。さらに、赤木の以下の記述からは、京城師範学校および附属学校の特徴をより具体的に窺うことができる。

普通教育の研究機関として考へる時に、本校は教育研究所として教育に関する理論的研究をなし、教育界並に社会教化の為に教育図書館を開放し、教育に関する実際的研究の為に附属小学校及び附属普通学校の施設は勿論、各種の講習会、講演会等の開設、教育実験室、教育博物館の開放等漸次設備の完成予算の充実を以て其の完全を期する積りである。⁶⁾

これによると、京城師範学校は、教員を養成する機関としてだけでなく、「教育研究所」としての使命をも兼帯していたことがわかる。さらに、その教育研究は、「理論的研究」と「実際的研究」から成り、附属小学校・普通学校は児童に普通教育を行なう場であるとともに、教育の「実際的研究」を担う場として位置づけられていたといえる。

京城師範学校のこうした「教育研究所」としての一面は、植民地期の朝鮮における代表的な教育専門雑誌である『文教の朝鮮』（発行期間は 1925 年 9 月～1945 年 1 月）に掲載された京城師範学校教員による論考および実践報告の内容や数からも窺うことができる。具体的には、京城師範学校教員による教材の解説や取り扱い方法、学級経営のあり方、教授方法についてなど、初等学校における教育実践者への提言・助言的性格を帯びたものが発刊以降 91 篇掲載されている⁷⁾。「朝鮮初等教育研究会」は、こうした教員養成機関かつ「教育研究所」たる京城師

範学校に設けられたわけであるが、その設置目的は、京城師範学校の「朝鮮初等教育研究会規定」第二条において以下のように定められている。

本会ハ朝鮮ニ於ケル初等教育諸般ノ事項ニ関シ、研究調査発表ヲナシ其ノ進展ニ寄与センコトヲ目的トス⁸⁾

また、「朝鮮初等教育研究会」主催の研究大会開催の告知の中で、「研究会」側自らその設置目的、意義について以下のような説明を付している。

朝鮮教育令に基き漸次発展充実しつゝある教育界の現状に鑑み京城師範学校附属学校は半島の同志と共に初等教育の研究に微力を尽くさんが為め、学校内に朝鮮初等教育研究会を起し、初等教育の理論及実際に就き之が研究と発表をなすは勿論機宜により広く斯界にはかり研究発表して、その改善振興に貢献せんことを希求するものであります。⁹⁾

以上のことから、「朝鮮初等教育研究会」は、朝鮮の初等教育に関わる諸問題について理論的、实际的に「研究調査」し、それを発表することで、初等教育の「改善振興」を図るために設置された機関であったといえよう。

次に、以上のような目的で設置された「朝鮮初等教育研究会」の構成メンバーについてみていきたい。まず、会長については、「本会ハ会長トシテ京城師範学校長ヲ推戴ス会長ハ会務ヲ総理ス」¹⁰⁾と規定されているように、京城師範学校の校長が務めることとなっていた。すなわち、設立から1930年1月までは赤木萬二郎、1930年1月から1940年3月までは渡邊信治、1940年3月から「朝鮮初等教育研究会」が「国民教育研究会」に改組される1941年までは岩下雄三が務めたことになる。また、同会は、朝鮮で初等教育に携わる人々に広く開かれており、一般の会員は朝鮮全土に散在したものの、実際の運営に携わったのは京城師範学校附属学校の教員たちであった。「初等教育研究会ニ関スル事項」が附属小学校と附属普通学校の教員によって処理されるべき事項であったことは、「京城師範学校規定」の「総規」にある「事務分掌」で確認することができる。附属学校の教員は、自己の教育研究はもちろん、毎年、「朝鮮初等教育研究会」の主催で開催する研究大会の企画、準備、進行、発表、記録、会計を分掌しなければならなかった。研究大会の内容については次節で詳述する。

以上のように、朝鮮における教員養成の牙城たる京城師範学校内に設けられ、その運営も同校教員によって行なわれていた「朝鮮初等教育研究会」は、朝鮮における教育研究の先導的なポジションを占めていたといえる。それゆえ同会の使命は、京城師範学校内のみならず、朝鮮全土の初等教育関係者の教育研究を促し、それを各地の教員が共有し得る機会をつくることで朝鮮初等教育の「改善振興に貢献」することであった。以下、こうした「朝鮮初等教育研究会」が植民地という「内地」とは異なる状況においてどのような教育研究を展開し、また、それがどのような形態で朝鮮全土の初等学校教員に共有されていたのかということについて検討したい。

2. 教育研究活動の内容および特徴

以上のような組織的特徴を有した「朝鮮初等教育研究会」の主たる活動として特徴的なものは、1924年から毎年ほぼ10月中旬に同研究会の主催で行なわれた研究大会である。これは、

「朝鮮初等教育研究会規定」第四条の「本会ハ毎年一回以上研究大会ヲ開クモノトス」¹¹⁾という規定に則って行なわれたものである。『文教の朝鮮』や『官立京城師範学校一覧』、『朝鮮の教育研究』等で確認し得る範囲でその実施状況をまとめたものが表1である。

表1 「朝鮮初等教育研究会」主催研究大会の実施状況

回	開催期間	研究題目	参加者
第一回	1924. 10. 10～11	—	252
第二回	1925. 10. 12～14	普通学校に於ける国語教育の諸問題	236
第三回	1925. 10. 19～20	初等教育に於て女教員の特長を發揮すべき方法如何 等	91
第四回	1926. 10. 14～16	学習の原理及其の実際	250
第五回	1927. 10. 13～15	算術科	252
第六回	1927. 10. 20～21	女教員読方科	83
第七回	1928. 10. 11～13	教育の郷土化	132
第八回	1929. 10. 10～12	修身訓練に関する諸問題	120
第九回	1930. 10. 10～11	職業科の諸問題	250
第十回	1930. 10. 12～13	家事及裁縫科の諸問題	117
第十一回	1931. 10. 14～16	国史教育	152
第十二回	1932. 10. 13～15	音楽教育	76
第十三回	1933. 11. 9～11	公民的陶冶	100余
第十四回	1934. 10. 11～13	国民精神	—
第十五回	1935. 12. 26～28	複式・単級経営	—
第十六回	1936. 10. 8～10	国語教育	—
第十七回	1937. 7. 23～25	学校体育に関する諸問題	—
第十八回	1938. 10. 13～15	皇国臣民教育	—
第十九回	1939. 10. 12～14	算術教育	—

[註1] 作表にあたっては『文教の朝鮮』（朝鮮教育会）の「彙報」欄に掲載された大会開催予告および報告や『官立京城師範学校一覧』（京城師範学校、1933年）、『朝鮮の教育研究』（京城師範学校）、『修身訓練の諸問題と其の実際』（京城師範学校内朝鮮初等教育研究会、1929年12月）を参照した。

[註2] 同年に2度開催されているものについては、後に開催されている大会が女性教員を対象とした大会である。

[註3] 「—」の部分については不明。

また、こうした「研究大会」の開催にあたっては、「朝鮮初等教育研究会規定」に則り、以下のような手続きをとらなければならなかった。

研究大会並ニ女教員大会ヲ開催セントスルトキハ予メ其ノ研究題目、開催期日、期間、順序等ヲ定メ各道知事ニ通達シ、本大会出席者並ニ研究発表者ノ選定方ヲ依⁽⁷⁷⁾嘱シ、尚各部初等学校ニ対シ右案内状ヲ発送スヘキモノトス¹²⁾

これによると、研究大会の企画・運営に携わる京城師範学校附属初等学校の教員たちは、大

会概要を各道の知事に通達し、最終的には各地の初等学校に大会の案内状を発送することになっていた。このことから明らかなように、「朝鮮初等教育研究会」主催の研究大会は、朝鮮全土の初等教育関係者を対象としたものであった。

それでは、「朝鮮初等教育研究会」主催の研究大会とはどのようなものだったのか、その内容について具体的にみていきたい。表1でも確認できるように、大会は1924年から1939年まで毎年開催されているが、ここでは、1925年の第二回大会の実施例についてみていく。その理由は以下の二点のとおりである。第一の理由は、この大会の主題が、「普通学校に於ける国語教育の諸問題」であった点にある。敷衍すると、植民地期を通じて国語教育としての日本語教育は、初等教育、なかんずく朝鮮人児童教育においてもっとも重視されたものであったため¹³⁾、朝鮮人児童に日本語を教授する際の諸問題をテーマとした第二回大会は、「内地」とは異質な植民地における教育研究の特徴を検討するうえで恰好の事例といえるからである。第二に、この大会に関しては、研究大会の開催概要（研究題目やその設定理由、発表題目および発表者等）や参加者募集方法を「朝鮮初等教育研究会」からの告知で把握できるのみならず、参加者による「初等教育研究会雑感」が残っているため、大会後の参加者による感想をあわせてその様子を検討することができるからである。管見の限りこうした作業を通じて全体像を把握し得る大会は他にない。それでは、以下、第二回大会の内容について見ていきたい。

1925年10月12～14日の日程で開催された第二回大会は、「普通学校に於ける国語教育の諸問題」をテーマとし、研究発表、講演、実地授業、研究物陳列、学芸会が行なわれた¹⁴⁾。「朝鮮初等教育研究会」は、大会告知の中で、テーマ設定の理由およびその意義について以下のような説明を加えている。

半島教育殊に普通学校教育の枢軸は、一つに国語教育にあるものと信じます。而して其の対象たるや、国語を常用せざる児童なることに思ひを致す時、国語教育に従事する我々は徒らに内地国語教育思潮の直輸入と其の模倣とに没頭心酔することなく、その対象に則せる謙虚にして真摯なる研究を遂げ、確たる信念のもとに其の聖壇に立つに非れば、半島三十幾万の朝鮮児童の上に大なる不幸を齎らすものと思ひます。我々が此際各自の経験と研究とを相互に発表し研鑽を重ねて半島国語教育の実際に資することは、最も意義あり且つ緊急にして必要なこと、信じます。¹⁵⁾

これによると、朝鮮における国語教育は「普通学校教育の枢軸」であり、それは、「内地」の国語教育を「直輸入」あるいは「模倣」するのではなく、朝鮮独自の教育目的、方法をもって行なわれなければならないという意識が朝鮮の初等教育界に存在していたことがわかる。こうした問題意識に基づき、日本「内地」とは教育事情の異なる植民地である朝鮮独自の教育研究テーマが設定されたのである。『官立京城師範学校一覽』の記録によれば、この大会の参加者は236名であった¹⁶⁾。

大会の研究発表には、会員研究発表と主催者研究発表とがあり、前者は発表者が全会員から募集され、後者は、京城師範学校附属学校の教員による研究発表であった。参加者による「初等教育研究会雑観」¹⁷⁾によれば、会員研究発表は、慶尚北道大邱寿昌普通学校訓導の森川澄夫による「自由教育に立脚せる読方学習指導に就て」（1日目）、平安北道義州小学校訓導の前田

二郎による「綴方指導の根本義」(2日目)、忠清北道黄澗普通学校訓導の岩本之による「美と国語教育」(3日目)、咸鏡南道咸興第二普通学校訓導の柴田実による「自己の体験に基づく国語教育」(3日目)の4本であった。「初等教育研究会雜観」には、このうち、1日目に行なわれた森川による「自由教育に立脚せる読方学習指導に就て」についての感想が以下のように述べられている。

劈頭大邱寿昌普通学校訓導森川澄夫君「自由教育に立脚せる読方学習指導に就て。」との演題の下に研究発表。一、読とは 二、読方学習法 三、予の貧弱なる体験という項目のもとに堂々論陣を進めて行つた。君は昨年の京師演習科出身、未だ若年なれど大衆三百を前にして己が所信を語つて行つた勇氣、誠に感嘆に値する。¹⁸⁾

前記した発表者4名の在任校からも明らかなように、会員研究発表には朝鮮全土からの発表申し込みがあった。ただし、ここで特筆すべきは、会員発表者4名中3名が京城師範学校出身者だったことである。森川の他、岩本、柴田も京城師範学校演習科出身である。発表を申し込み得る会員は出身校等の経歴を問わず、「朝鮮初等教育に従事して居らるゝ方」¹⁹⁾とされていたにもかかわらず、発表者の4名中、京城師範学校出身者が3名選出されており、「朝鮮初等教育に従事して居らるゝ方」による会員研究発表とはいえ、それは京城師範色の強いものであったといえる。

また、主催者研究発表については告知の段階ですでに発表者およびその題目が示されていた。これをまとめたものが表2である。

表2 主催者研究発表の発表者および題目(1925年大会)

発表者	題目
池谷 耘兒	読方教授の方針
安 鎬烈	言語及文章の本質より国語科への交渉二三
孫 成鉉	初学年国語教授
岩島 一二三	国語と直観
沈 宜麟	誤り易き発音及語法につき
城戸 亀蔵	国語読本に於ける実業的教材の取扱
長野 義人	韻文につき
緒方 篤三郎	児童図書館の経営と国語科との交渉
田中 彌市	硬筆教授とその取扱
林原 喜雄	綴方教授の諸問題

[註] 作表にあたっては、京城師範学校附属学校内朝鮮初等教育研究会「第二回初等教育研究会」(朝鮮教育会『文教の朝鮮』1925年10月号、128頁)および醇和会『大愛至醇 京城師範学校史』(1987年)を参照した。

ここで注目したいのは、孫成鉉の「初学年国語教授」と沈宜麟の「誤り易き発音及語法につき」である。参加者の「雑感」によれば、前者は、普通学校1学年の担任の経験を積んだ孫成

鉉が、朝鮮人児童の国語力と、朝鮮人児童に対する国語教育の要諦および実際について発表したものであり²⁰⁾、後者は、朝鮮人児童が誤りやすい日本語の発音について、朝鮮人である沈宜麟が発表したものであった²¹⁾。この発表について参加者のひとりには、「ドロボーをノロボー、ドクヤクをノクヤク、ダイコンをナイコン、ダクオンをナクオンなど一々例を挙げて更に其の誤謬の原因を窮むるところ微に入り細を穿ちて嬉し」²²⁾という感想を残している。

ここでまず指摘しておかなければならないのは、これらがいずれも朝鮮人教員による発表であったということである。これは、当時「日本」の教育研究の担い手には「内地人」のみならず、朝鮮人も含まれていたことを示すものである。さらに見落とすことができないのが、その研究発表内容である。敷衍すれば、朝鮮人である孫成鉉・沈宜麟が同じ被支配者側である朝鮮人児童の「国語教育」すなわち日本語教育について、その円滑化に資するための研究発表を行っている点を看過することはできない。朝鮮人である発表者が、朝鮮人の誤りやすい日本語の発音を例を挙げながら説明している点、さらに、こうした研究発表を聞いた「内地人」教員も朝鮮人児童教育に従事しているがために、説明が「微に入り細を穿ちて嬉し」という感想を残している点に、朝鮮における教育研究の独自性を窺うことができる。同時に、こうした朝鮮における教育研究は、あくまで朝鮮人児童に対する「同化」教育の推進・改善を目的として行なわれ、植民地教育という範囲を逸脱するものではなかったこともわかる。

次に、「朝鮮初等教育研究会」のおもな活動として、雑誌、単行本の刊行を挙げることができる。まず、研究大会での研究成果をはじめ、「朝鮮初等教育研究会」の研究成果がまとめられたものとして『朝鮮の教育研究』がある。同雑誌の刊行目的について、京城師範学校「雑誌刊行規定」第二条には、「本誌ハ朝鮮ニ於ケル初等普通教育実務者ノ伴侶トナリ教育ノ實際ヲ通シテ師道ヲ発揚スルコトヲ以テ主義綱領トス」とある。また、同規定第三条では『朝鮮の教育研究』の発行所および編輯所を京城師範学校内に置くことが規定されている。同雑誌には、京城師範学校附属初等学校教員による研究や一般会員によって研究大会で発表されたもの、また、大会では発表漏れになったものの、発表の申し込みがあった論考などが掲載され、1941年6月まで月刊で発行された。また、研究成果は『朝鮮の教育研究』だけでなく、テーマ別に単行本として刊行されることもあった。たとえば、1929年12月には「朝鮮初等教育研究会」から『修身訓練の諸問題と其の実態』が出版されている。「はしがき」によれば、同書は、1929年10月に開催された研究大会（テーマは「修身訓練に関する諸問題」）における「研究討議の結果を広く我が初等教育界にお送り致すべく」²³⁾出版されたものである。同書には、修身科についての論考が26篇（赤木萬二郎京城師範学校長兼「朝鮮初等教育研究会」会長による講演記録1篇を含む）収録されている。その内訳は、京城師範学校教員によるもの10篇（そのうち朝鮮人教員によるものは2篇）、高等小学校教員によるもの1篇、小学校教員によるもの5篇、普通学校教員によるもの10篇（そのうち朝鮮人教員によるものは2篇）であった。これは、「朝鮮初等教育研究会」研究大会の成果を朝鮮初等教育界の共有物にしようとする試みである。一方、これとは多少性格を異にする単行本も出版されている。それは、1938年9月に出版された『皇国臣民教育の原理と実践』である。同書は、題字が南次郎総督によって書され、朝鮮総督府学務局長の塩原時三郎によって序文が寄せられたものであり、「朝鮮初等教育研究会」の朝鮮初等

教育界における先導的地位を窺わせるものである。以下は、塩原が同書に寄せた序文である。

勢威隆々たる興国の機運は、我が教育の革新を促して止まぬ。京城師範学校内にある朝鮮初等教育研究会は、時勢の要求に応じ、教育令改正の精神に則り、理論の上からも、実践の上からも、永遠に、之を徹底せしむべく、細密周到なる研究を遂げて、茲に本書を出版せらる。之に依りて、半島に於ける、皇国臣民の育成に関し、新しき自覚を促し、其の進歩向上に貢献することあるを信じて疑はぬ。仍て一言所感を述べて、敢て之を推奨する。²⁴⁾

総督府学務局長の塩原から、理論・実践の両面で「細密周到なる研究を遂げ」ていると評されている「朝鮮初等教育研究会」は、「皇国臣民教育」という時勢の要求に応じて『皇国臣民教育の原理と実践』を出版したのである。出版当時、京城師範学校校長で「朝鮮初等教育研究会」会長であった渡邊信治も「朝鮮初等教育研究会は、多年朝鮮教育の全般に就いて、学理の上からも、実際の上からも、常に着実にして適切なる研究に努めて今日に至る。今回、教育令の改正を見るや、其の精神を教育上に適用して之を徹底せしむべく、直ちに其の研究に着手し、多年の研鑽の上に、更に新しき検討を加え、茲に此の書を著述せらる」²⁵⁾と述べているように、同書は、教育研究を積み上げてきた「朝鮮初等教育研究会」が、「皇国臣民教育」の徹底のために「多年の研鑽の上に、更に新しき検討を加え」て出版されたものであることがわかる。また、同書では、京城師範学校附属第二小学校主事の吉田正男が「朝鮮初等教育研究会」の代表として以下のような緒言を述べているが、その記述からは、「朝鮮初等教育研究会」が出版のために尽力した様子を窺うことができる。

本書の著述にあたつては、渡邊（信治一山下註）学校長の示教を仰ぐこと甚大なるものであると共に、特に我が附属第二小学校在職の朝鮮初等教育研究会の同人諸君の協力による所絶大であつた。或は夜を徹しての研究に執筆に、その献身的努力は涙ぐまじき迄に真摯を極めた。²⁶⁾

こうして出版に至った同書の構成は、第一編「皇国臣民教育の原理」、第二編「皇国臣民教育実践の学校経営」、第三編「皇国臣民教育実践の学級経営」というものであった。特に第三編の「皇国臣民教育実践の学級経営」では、第1学年から第6学年までの学級経営についてそれぞれ細かい説明がある。例えば、1学年の学級内の掲示物に関して「皇国臣民たるの自覚を不知不識の間に涵養すべく諸掲示には心をこめる」²⁷⁾とあり、「皇国臣民ノ誓詞掲額」については、「向かつて左手正面に飾り、児童と共に事ある毎に奉誦、大日本帝国臣民であることの栄光を感じしめる」²⁸⁾という説明がなされている。また、「支那事変地図」については「時計の下に掲出、事変の進展に伴つて色々の色をもつて皇軍進撃の跡を明きらかにする。空爆地帯には爆弾のしるしと、占領地帯には日章旗を夫々に直観的に附しておく」²⁹⁾と、その掲出位置や取り扱い方を具体的に示している。2学年の学級経営においても「国民精神涵養に重きを置き、国民的教材にはその目的に沿ふやう特に注意して取扱い、且つ愛国的行事にはつとめて参加させ、必ず適切なる教育を行なふこと」³⁰⁾や「常に国語により生活せしめ、国語を上手に常用することに誇を持たしめ、国語力の陶冶に絶えざる指導を施すこと」³¹⁾といった説明があり、「皇国臣民教育」実践についての注意点を具体的に示している。同書は、その他の学年の学級経営についても、教材の取り扱い方や学級内掲示のあり方、机の配列、班の編成、施設の使用方法に関

して委曲をつくして説明しており、朝鮮における「皇国臣民教育」の手引書たる性格を有していたといえる。さらに、「朝鮮初等教育研究会」による「皇国臣民教育」に関する教育研究の成果は、同年 10 月に開催された研究大会においても発表され、朝鮮全土の初等教育関係者に共有されていった。ちなみに、この『皇国臣民教育の原理と実践』が出版された際に「朝鮮初等教育研究会」の代表であった吉田正男は、その後、総督府編修官となり、1944 年 6 月には、「決戦下の教科経営を観る」³²⁾という論考を『文教の朝鮮』に寄せている。

このように、「朝鮮初等教育研究会」は、理論・実践の両面から教育研究を行なった「研究会」ではあったが、「時勢の要求に応える」というかたちで「皇国臣民教育」に加担し、その成果は「内地人」のみならず、朝鮮人をも「皇国臣民」として育成するうえでの推進力となったのである。教育研究の担い手であった教員たちが、自覚的であったにせよ、無自覚的であったにせよ、植民地朝鮮において展開された教育研究がこうした政治性を孕んでいたという側面を見落とすことはできない。

おわりに

本稿では、植民地朝鮮における教育研究の一端を明らかにし、その特徴について論じてきた。本稿で取り上げた「朝鮮初等教育研究会」の具体的な教育研究活動内容から、朝鮮における教育研究の特徴として以下の四点を挙げることができる。

第一に、朝鮮における教育研究は、日本「内地」とは異質で朝鮮独自の問題意識に基づいて行なわれたものであった点、第二に、教育研究の担い手は「内地人」に限定され得ない点、すなわち、朝鮮人児童教育の「改善」研究において、朝鮮人教員もその一環を担っていたという点、第三に、こうした教育研究は、植民政策の色彩を帯び、その範疇を超えないものであった点、第四に、「皇民化教育」の台頭に伴って教育研究の課題や方法がその推進を志向し、教育による朝鮮人の「皇国臣民」化を図った点である。

教育研究の担い手であった教員たちが以上のような点に自覚的であったか、無自覚的であったかということにかかわらず、こうした教育研究の側面は、植民地朝鮮における教育研究の特質として看過することのできないものである。

本稿では、「朝鮮初等教育研究会」に焦点をあてたため、上に挙げた朝鮮における教育研究の特徴は現段階では初等教育に限定される。中等教育に関する教育研究や、さらには朝鮮の教育界全体の教育研究について検討するためには、「朝鮮初等教育研究会」に加えて「朝鮮教育会」や『文教の朝鮮』といった他の機関および教育関係雑誌を教育研究という視点で分析していく必要がある。また、実践に基づいた研究結果が朝鮮全土の教員に共有される過程や、伝達された結果がその後の実践にどう影響したのかといった教育研究の成果に関する検証については稿を改めて論じたい。

註

- 1) 稲垣忠彦編著『日本の教師 20 教師の教育研究』、ぎょうせい、1993 年。
- 2) 同上、3 頁。
- 3) 朝鮮人児童を対象とした初等学校は、1937 年度までは普通学校、1938～1940 年度までは小学校、1941～1945 年度は国民学校（「内地人」児童を対象とした小学校についても同様）と称するべきであるが、研究対象時期がまたがっているため、本稿では、基本的にこれらを初等学校とし、必要に応じては 3 つの呼称を使用することとする。
- 4) こうした京城師範学校を頂点とした朝鮮における師範学校体制の構築と拡充過程、また、卒業後の人事異動に関しては、拙稿「植民地朝鮮における初等学校教員の養成と配置」（『国際教育文化研究』第 6 号、国際教育文化研究会、137-148 頁。）を参照されたい。
- 5) 赤木萬二郎「師範学校の使命と其の特色」朝鮮総督府『朝鮮』1922 年 3 月号、101 頁。
- 6) 同上、103-104 頁。
- 7) ちなみに、京城師範学校以外の師範学校のすべての関係論文・記事は合計しても 41 篇である。
- 8) 京城師範学校「朝鮮初等教育研究会規定」第二条、『京城師範学校総覧』1929 年、301 頁。
- 9) 京城師範学校附属学校内朝鮮初等教育研究会「第二回初等教育研究会」朝鮮教育会『文教の朝鮮』1925 年 10 月号、127 頁。
- 10) 前掲「朝鮮初等教育研究会規定」第九条。
- 11) 同上、第四条。
- 12) 同上、第六条。
- 13) 植民地期を通じ、朝鮮において日本語教育が重視されていたことは、朝鮮の教育を規定した「朝鮮教育令」から窺うことができる。1911 年のいわゆる「第一次朝鮮教育令」では、第五条において「普通教育ハ普通ノ知識技能ヲ授ケ特ニ国民タルノ性格ヲ涵養シ国語ヲ普及スルコトヲ目的トス」とあり、第八条では「普通学校ハ児童ニ国民教育ノ基礎タル普通教育ヲ為ス所ニシテ身体ノ発達ニ留意シ国語ヲ教ヘ德育ヲ施シ国民タルノ性格ヲ養成シ其ノ生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授ク」と規定されている。文言に多少の違いはあるものの、その後の「第二次朝鮮教育令」においても同義の規定がある。1938 年の「第三次朝鮮教育令」には国語の文字はないものの、1938 年以降も「皇民化教育」の要諦として日本語教育は重視されていた。
- 14) 前掲「第二回初等教育研究会」『文教の朝鮮』1925 年 10 月号、127 頁。
- 15) 同上。
- 16) 京城師範学校『官立京城師範学校一覧』1933 年、43 頁。
- 17) 寂秋「初等教育研究会雑観」『文教の朝鮮』1925 年 11 月号、96-104 頁。
- 18) 同上、96-97 頁。
- 19) 前掲「第二回初等教育研究会」『文教の朝鮮』1925 年 10 月号、128 頁。

- 20) 寂秋、前掲書、97 頁。
- 21) 同上、98 頁。
- 22) 同上。
- 23) 京城師範学校内朝鮮初等教育研究会『修身訓練の諸問題と其の実際』、「はしがき」、1937 年。
- 24) 塩原時三郎「序」、朝鮮初等教育研究会（代表者 吉田正男）『皇国臣民教育の原理と実践』1938 年。
- 25) 渡邊信治「序」、前掲『皇国臣民教育の原理と実践』1938 年。
- 26) 吉田正男「緒言」、前掲『皇国臣民教育の原理と実践』1938 年。
- 27) 前掲『皇国臣民教育の原理と実践』326 頁。
- 28) 同上。
- 29) 同上、327 頁。
- 30) 同上、362 頁。
- 31) 同上。
- 32) 前掲『文教の朝鮮』、1944 年 6 月、26-35 頁。

Studies of education in colonial Korea :

A case of the “*Chōsen Syōtō Kyouiku Kenkyukai*”

YAMASHITA Tatsuya

This paper clarifies contents of studies of education by teachers in colonial Korea and examines its characteristic.

In the history of 'studies of education by teachers', a lot of studies in Japanese colony have been missed till now. Under the education system to follow "mainland"(Japan) in colonial Korea, studies of education by teachers were performed for 1910-45 years. They were studies of education performed in special environment such as a colony, but we cannot deny that they were a part of studies of education by teachers of "Japan". Therefore, it is important for elucidation of studies of education by teachers in modern "Japan" to clarify how studies of education by teachers in colonial Korea were performed. Furthermore, it is a trial for finding reality of education in Japanese colony by make clear what were considered to be problems in colonial Korea, and what were objects of studies of education by teachers.

Under the thought, this paper focused on "*Chōsen syōtō kyouiku kenkyukai*" (representative organization of studies of education by teachers in colonial Korea) established in Keijo normal school. And in this paper, I examined the following points.

1. A characteristic of "*Chōsen syōtō kyouiku kenkyukai*". (An establishment purpose and administration of "*Chōsen syōtō kyouiku kenkyukai*")
2. Contents of studies of education by teachers. (Holding of meetings for studies of education by teachers and publication of magazines/books)

As a result, provided knowledge are four points of the following.

1. Studies of education by teachers in colonial Korea were differed from "mainland's" one. It was performed based on the original viewpoint of colonial Korea.
2. Researchers cannot be limited to "mainlander". In other words, in "improvement" studies of Korean child education, a Korean teacher took the part, too.
3. Studies of education by teachers in colonial Korea didn't surpass a category of colonial policy.
4. When "*Kōkokushinminka*" education was emphasized, problems and methods of studies intended its promotion. In other words, studies of education by teachers became driving force of "*Kōkokushinminka*" education of Korean.